
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 886 号 平成 20 年 5 月 2 日発行

も く じ

トピックス	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
地方六団体「税制関連法案の成立に伴う共同声明」を発表するとともに、今後の道路財源の改革について要請		
国の会議等の動き	・・・・・・・・・・・・・・・・	2
全国市長会 行事予定	・・・・・・・・・・・・・・・・	2
全国都市数	・・・・・・・・・・・・・・・・	2

トピックス

地方六団体「税制関連法案の成立に伴う共同声明」を発表するとともに、今後の道路財源の改革について要請

地方六団体は、4月30日、道路財源の暫定税率を含む税制関連法案が、衆議院における再可決により成立したことを受け、「税制関連法案の成立に伴う共同声明」を発表した。

また、5月1日には、地方六団体の各代表者（本会からは、副会長の大橋・裾野市長）は、福田・内閣総理大臣、町村・内閣官房長官、増田・総務大臣、自由民主党の伊吹・幹事長、谷垣・政務調査会長、大島・国会対策委員長、公明党の太田・代表及び北側・幹事長にそれぞれ面会のうえ、税制関連法案が成立したことについて挨拶を述べるとともに、今後の与野党協議における道路財源の改革の方向や暫定税率の失効等に伴う地方の歳入欠陥に対する速やかな補てん措置の実現などについて、地方の実態を十分に踏まえ対応されるよう要請した。

（詳細については、本会ホームページ参照をご覧ください。）

- ・税制関連法案の成立に伴う共同声明（地方六団体）

<http://www.mayors.or.jp/rokudantai/youbou/documents/200430seimei.pdf>

- ・要請行動（地方六団体）

<http://www.mayors.or.jp/dorotokuteizaigen/200501yousei.htm>

[財政部、経済部]

国の会議等の動き 4月28日 - 5月9日

5月1日(木)

「第45回地方分権改革推進委員会」が開催され、内閣官房から消費者行政一元化の検討状況について説明を聴取した後、国土交通省と道路関係及び河川関係について公開討議を行った。また、第1次勧告の構成案について検討を行っている。本会から委員として横尾・多久市長が出席した(内閣府地方分権改革推進委員会のホームページをご参照ください。

<http://www.cao.go.jp/bunken-kaikaku/iinkai/iinkai-index.html>)

[行政部]

5月9日(金) 15:00

「社会保障審議会少子化対策特別部会(第8回)」において、新たな次世代育成支援のための具体的な制度設計について審議予定。本会から委員として清原・三鷹市長が出席予定。

[社会文教部]

5月9日(金) 16:30

「第46回地方分権改革推進委員会」を開催、関係府省との公開討議等を予定。本会から委員として横尾・多久市長が出席予定。

[行政部]

全国市長会 行事予定

(月日)	(時間)	(会 議 名)	(場 所)	(所 管)
5月9日	13:00	全国都市税財政主管者研修会	日本都市センター会館	財 政 部

[企画調整室]

全国都市数 平成20年5月2日現在

= 806 都市 =

政 令 指 定 都 市	17
中 核 市	39
特 例 市	43
一 般 市	684
特 別 区	23

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール：shuhou@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会ホームページでもご覧いただけます。